



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AOI Pro.
コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 次彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理

TEL 03-3779-8000
平成26年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,976	9.4	1,783	29.0	1,704	23.2	645	107.7
25年3月期	25,568	18.0	1,381	△7.9	1,383	△4.9	310	△54.0

(注) 包括利益 26年3月期 861百万円 (96.5%) 25年3月期 438百万円 (△38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.90	52.67	6.5	7.7	6.4
25年3月期	26.15	25.87	3.2	6.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5百万円 25年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,554	10,796	43.2	844.61
25年3月期	20,867	10,131	46.2	809.07

(参考) 自己資本 26年3月期 10,172百万円 25年3月期 9,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△274	△1,176	1,537	2,457
25年3月期	1,175	△366	△786	2,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	273	88.0	2.7
26年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00	275	42.7	2.6
27年3月期(予想)	—	7.00	—	16.00	23.00		30.8	

(注) 25年3月期の期末配当金には記念配当3円00銭を含んでおります。
26年3月期の期末配当金には記念配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.2	800	3.4	740	2.4	330	20.4	27.40
通期	30,000	7.2	2,100	17.8	2,000	17.4	900	39.5	74.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,334,640 株	25年3月期	13,334,640 株
26年3月期	1,290,292 株	25年3月期	1,428,415 株
26年3月期	11,969,561 株	25年3月期	11,876,474 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,090	9.7	1,378	60.8	1,455	53.5	536	220.8
25年3月期	17,400	23.5	857	△11.4	948	△9.5	167	△66.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.80	43.78
25年3月期	14.08	13.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	18,613		9,334		49.7		767.70	
25年3月期	16,363		8,895		53.7		739.95	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,246百万円 25年3月期 8,809百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.8	1,470	6.6	1,510	3.7	830	54.8	68.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成26年7月4日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策や金融政策等による円安・株高を背景に、国内生産・海外輸出は増加し、個人消費の増加や企業マインドの改善も見られたことから、穏やかな回復基調となりました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高279億7千6百万円（前連結会計年度比109.4%）、営業利益17億8千3百万円（前連結会計年度比129.0%）、経常利益17億4百万円（前連結会計年度比123.2%）、当期純利益6億4千5百万円（前連結会計年度比207.7%）となり、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高を更新いたしました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

① 広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も改善傾向にあることに加え、グループ全体を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化及びアジアを中心とするグローバル展開等新たな取り組みにより、WEB動画制作を含むデジタル関連や海外拠点の売上が増加するとともに、その相乗効果により主力である国内CM制作売上も増加し、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は265億1千1百万円（前連結会計年度比110.1%）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、当社単体における事業規模拡大に応じた人員増や新たな取り組みに伴う先行的費用等の支出増が一服したこと等から、セグメント利益は20億3千4百万円（前連結会計年度比122.4%）となり、前連結会計年度比、増収増益となりました。

② 写真スタジオ事業

平成22年6月、当社グループがこれまで培ってきた映像制作ノウハウを広く一般消費者にも体験していただくことで当社グループのブランド認知度向上を図るため、当社連結子会社の㈱ホリーホックにて、「写真スタジオ事業」を開始することとし、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。認知度の向上や他企業とのタイアップ撮影等により、当連結会計年度の売上高は7千3百万円（前連結会計年度比118.4%）と増加し、セグメント損失は1千4百万円（前連結会計年度は4千万円のセグメント損失）と減少となりました。

本年4月には横浜ベイクォーターに第三号店をオープンさせており、新商品の投入等により、売上の増強を図ってまいります。

③ メディア関連事業

平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う㈱パーゴルフ（現㈱Pargolf & Company）を子会社化し、平成25年6月には新オンラインサービス「ParOn.」をスタートさせ、ゴルフ場予約サイトを運営する楽天㈱との業務提携、「Yahoo! JAPAN」のニュース配信等を行い、雑誌メディアとオンラインメディアを連動させた新たな情報プラットフォームを構築しました。しかしながら、雑誌売上の減少やオンライン事業立上げに伴うコスト増加により、当連結会計年度の売上高は13億9千2百万円（前連結会計年度比97.0%）、セグメント損失は2億9千2百万円（前連結会計年度は2億3千8百万円の損失）となりました。

今後は、コスト構造の全面的な見直しによりコスト削減を進める一方で、オンラインメディアにおける広告収入の増強等を図り、収益状況の改善に努めてまいります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、消費税増税後の一時的な落ち込みから徐々に持ち直していくと見られることから、広告需要につきましても、引き続き、好調を維持するものと考えられます。

こうした環境に加え、中期経営計画に基づき強化してきたデジタル部門やアジア各拠点の売上増加も見込めることから、主力である広告制作事業の売上高が引き続き堅調に推移するとともに、当連結会計年度に損失を計上したメディア関連事業の収益状況が、上記③の取り組みにより改善する見通しであります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高300億円（当連結会計年度比107.2%）、営業利益21億円（当連結会計年度比117.8%）、経常利益20億円（当連結会計年度比117.4%）、当期純利益9億円（当連結会計年度比139.5%）と、売上高及び利益ともに過去最高を更新する業績を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましても、売上高200億円（当事業年度比104.8%）、営業利益14億7千万円（当事業年度比106.6%）、経常利益15億1千万円（当事業年度比103.7%）、当期純利益8億3千万円（当事業年度比154.8%）を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成24年3月に策定した中期経営計画に基づき、デジタル部門の強化、アジアを中心とするグローバル展開、グループ経営管理体制の強化及びプロフェッショナルな人材育成等に、積極的に取り組んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当連結会計年度における各指標の達成状況は下記の通りです。

指標	目標	当連結会計年度実績
連結売上高	300億円（平成29年3月期）	279億円
連結営業利益率	9.5%（平成27年3月期）	6.4%
連結ROE	10.0%（平成27年3月期）	6.5%

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

① 資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、235億5千4百万円（前連結会計年度末比26億8千6百万円増）となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、127億5千7百万円（前連結会計年度末比20億2千万円増）となりました。これは、主に借入金の増加等によるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、107億9千6百万円（前連結会計年度末比6億6千5百万円増）となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	1,537
現金及び現金同等物の期末残高	2,364	2,457

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入の減少、投資活動による支出の増加及び財務活動による収入の増加により、前連結会計年度末より9千2百万円増加し、当連結会計年度末には24億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億7千4百万円（前連結会計年度末は、得られた資金11億7千5百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加及び法人税等の支払等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億7千6百万円（前連結会計年度末比8億9百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15億3千7百万円（前連結会計年度末は、使用した資金7億8千6百万円）となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.5	53.2	46.2	46.2	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	30.0	30.4	36.2	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.6	6.5	—	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	7.2	—	12.7	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期及び平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化、設備投資並びに新規事業の開発等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

(当期及び次期の配当)

当期（平成26年3月期）は、平成25年5月15日付で公表のとおり、設立後50年の記念配当3円を含め、1株当たり年間23円（中間期7円、期末16円）の配当を予定しております。

次期（平成27年3月期）も、当期と同額の1株当たり年間23円（中間期7円、期末16円）の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員一人一人が、それぞれの立場や役割のプロフェッショナルとして、最高の創造力を発揮し、映像制作を中心にさまざまなプロデュースを行い、そこから生み出されたプロダクトが社会やステークホルダーの利益に貢献する企業になることを目指しております。

株主、取引先、社員、地域社会等さまざまなステークホルダーとの信頼関係を大切に、当社グループの企業価値をより高めていくよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月16日に開示しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aoi-pro.com>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、昭和38年の設立以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀にわたってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成24年3月16日に新たな中期経営計画を策定し、下記を経営戦略の基本方針として掲げており、積極的に対処してまいります。

[3つの事業戦略]

<第1の柱>

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

<第2の柱>

これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大

<第3の柱>

われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

[3つの事業戦略を支える基盤]

① AOI Pro. のDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

② スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,636	2,733,354
受取手形及び売掛金	9,562,392	11,406,569
商品及び製品	39,391	40,558
仕掛品	1,190,633	1,029,350
貯蔵品	29,443	25,824
繰延税金資産	198,453	173,256
その他	148,796	236,065
貸倒引当金	△12,916	△12,646
流動資産合計	13,787,831	15,632,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,178,831	2,692,378
減価償却累計額	△1,170,081	△1,312,401
建物及び構築物（純額）	1,008,750	1,379,976
機械装置及び運搬具	871,493	1,020,651
減価償却累計額	△661,163	△734,561
機械装置及び運搬具（純額）	210,329	286,090
工具、器具及び備品	1,141,521	1,331,384
減価償却累計額	△944,001	△1,037,604
工具、器具及び備品（純額）	197,519	293,780
土地	3,454,646	3,454,646
建設仮勘定	-	11,687
その他	160,003	180,296
減価償却累計額	△76,002	△98,692
その他（純額）	84,000	81,604
有形固定資産合計	4,955,246	5,507,785
無形固定資産		
のれん	191,872	181,911
その他	129,877	255,988
無形固定資産合計	321,749	437,899
投資その他の資産		
投資有価証券	873,287	955,413
敷金及び保証金	513,444	568,910
会員権	91,078	92,477
繰延税金資産	130,675	97,035
その他	213,387	288,257
貸倒引当金	△19,339	△25,927
投資その他の資産合計	1,802,534	1,976,167
固定資産合計	7,079,530	7,921,852
資産合計	20,867,362	23,554,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,754	3,292,102
短期借入金	3,204,628	4,371,812
未払法人税等	623,729	560,123
賞与引当金	108,745	135,382
返品調整引当金	117,211	110,647
その他	1,047,610	959,750
流動負債合計	8,112,679	9,429,817
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	2,232,069	2,706,559
長期末払金	30,571	29,571
役員退職慰労引当金	50,489	56,924
退職給付引当金	201,506	-
退職給付に係る負債	-	269,618
資産除去債務	55,715	90,505
その他	53,309	124,277
固定負債合計	2,623,661	3,327,455
負債合計	10,736,341	12,757,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,931,769	3,923,451
利益剰余金	3,321,369	3,690,670
自己株式	△898,699	△811,809
株主資本合計	9,678,340	10,126,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,179	50,771
為替換算調整勘定	△136	9,052
退職給付に係る調整累計額	-	△13,246
その他の包括利益累計額合計	△45,316	46,577
新株予約権	85,078	87,746
少数株主持分	412,918	536,376
純資産合計	10,131,021	10,796,912
負債純資産合計	20,867,362	23,554,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,568,288	27,976,981
売上原価	21,055,354	22,751,417
売上総利益	4,512,934	5,225,563
返品調整引当金戻入額	119,611	117,211
返品調整引当金繰入額	117,211	110,647
差引売上総利益	4,515,334	5,232,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	495,760	544,000
従業員給料	834,872	1,070,342
株式報酬費用	33,051	2,929
賞与引当金繰入額	18,339	21,196
退職給付費用	40,542	28,195
役員退職慰労引当金繰入額	9,226	6,434
賃借料	152,468	183,294
支払手数料	217,549	283,853
減価償却費	74,954	81,159
貸倒引当金繰入額	1,338	△2,791
のれん償却額	158,307	82,121
その他	1,097,105	1,148,291
販売費及び一般管理費合計	3,133,516	3,449,028
営業利益	1,381,817	1,783,100
営業外収益		
受取利息	416	500
受取配当金	19,723	23,281
為替差益	19,863	3,646
固定資産売却益	45,309	-
貸倒引当金戻入額	11,180	-
受取保険金	7,952	7,140
受取賃貸料	11,589	1,029
持分法による投資利益	-	5,365
負ののれん償却額	1,532	-
その他	15,475	19,438
営業外収益合計	133,043	60,403
営業外費用		
支払利息	95,713	100,757
支払手数料	10,333	10,333
売上債権売却損	7,268	6,077
持分法による投資損失	6,098	-
その他	12,294	22,256
営業外費用合計	131,708	139,425
経常利益	1,383,153	1,704,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	120,605	5,114
負ののれん発生益	-	61,892
特別利益合計	120,605	67,007
特別損失		
投資有価証券評価損	-	67,573
投資有価証券売却損	-	2,741
会員権評価損	11,625	2,039
減損損失	209,487	-
特別損失合計	221,112	72,354
税金等調整前当期純利益	1,282,646	1,698,730
法人税、住民税及び事業税	869,402	928,789
法人税等調整額	△21,607	12,546
法人税等合計	847,794	941,335
少数株主損益調整前当期純利益	434,852	757,395
少数株主利益	124,276	112,239
当期純利益	310,575	645,155

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	434,852	757,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	95,958
為替換算調整勘定	99	7,360
持分法適用会社に対する持分相当額	113	950
その他の包括利益合計	3,763	104,270
包括利益	438,616	861,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,722	750,295
少数株主に係る包括利益	124,893	111,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,323,900	3,938,992	3,248,242	△919,933	9,591,201
当期変動額					
剰余金の配当			△237,448		△237,448
当期純利益			310,575		310,575
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△7,223		21,391	14,168
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7,223	73,127	21,234	87,138
当期末残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	△898,699	9,678,340

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△48,730	268	-	△48,462	53,352	293,214	9,889,305
当期変動額							
剰余金の配当							△237,448
当期純利益							310,575
自己株式の取得							△156
自己株式の処分							14,168
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,550	△404	-	3,146	31,726	119,703	154,576
当期変動額合計	3,550	△404	-	3,146	31,726	119,703	241,715
当期末残高	△45,179	△136	-	△45,316	85,078	412,918	10,131,021

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	△898,699	9,678,340
当期変動額					
剰余金の配当			△274,332		△274,332
当期純利益			645,155		645,155
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分		△8,318		87,138	78,820
持分法の適用範囲の変動			△1,523		△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,318	369,300	86,889	447,871
当期末残高	3,323,900	3,923,451	3,690,670	△811,809	10,126,211

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△45,179	△136	-	△45,316	85,078	412,918	10,131,021
当期変動額							
剰余金の配当							△274,332
当期純利益							645,155
自己株式の取得							△249
自己株式の処分							78,820
持分法の適用範囲の変動							△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,951	9,188	△13,246	91,893	2,667	123,458	218,019
当期変動額合計	95,951	9,188	△13,246	91,893	2,667	123,458	665,890
当期末残高	50,771	9,052	△13,246	46,577	87,746	536,376	10,796,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282,646	1,698,730
減価償却費	384,329	398,055
減損損失	209,487	-
のれん償却額	158,307	82,121
負ののれん発生益	-	△61,892
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120,605	△2,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	67,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,232	△2,503
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	129,523	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	42,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,226	6,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,718	20,163
受取利息及び受取配当金	△20,139	△23,782
支払利息	95,713	100,757
為替差損益 (△は益)	△2,388	3,168
持分法による投資損益 (△は益)	6,098	△5,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△410,895	△1,800,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,562	165,250
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,563	△42,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,317	261,631
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,399	△6,564
その他の負債の増減額 (△は減少)	85,852	△142,919
その他	28,670	33,923
小計	1,972,696	792,223
利息及び配当金の受取額	20,118	23,766
利息の支払額	△92,774	△97,362
法人税等の支払額	△724,477	△993,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,562	△274,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,771	△235,068
定期預金の払戻による収入	165,000	263,500
有形固定資産の売却による収入	165,148	-
有形固定資産の取得による支出	△238,821	△797,672
無形固定資産の取得による支出	△64,251	△157,519
投資有価証券の取得による支出	△173,950	△9,803
投資有価証券の売却による収入	120,630	11,159
貸付金の回収による収入	21,844	19,397
貸付けによる支出	△19,239	△34,053
出資金の払込による支出	-	△41,055
敷金及び保証金の差入による支出	△20,907	△70,885
敷金及び保証金の回収による収入	32,619	21,765
会員権の取得による支出	△47,657	△5,560
保険積立金の解約による収入	27,012	91
関係会社株式の取得による支出	△5,931	△3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,287	△89,972
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,973	△47,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,536	△1,176,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△960,000	1,057,570
長期借入れによる収入	2,000,000	2,210,000
長期借入金の返済による支出	△1,549,900	△1,626,594
社債の発行による収入	-	50,000
少数株主からの払込みによる収入	-	148,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△156	△249
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,496	33,134
配当金の支払額	△237,448	△274,332
少数株主への配当金の支払額	△12,000	△15,343
その他	△34,394	△44,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786,403	1,537,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,784	1,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,406	88,170
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,340,294	2,364,701
現金及び現金同等物の期末残高	2,364,701	2,457,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が269,618千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,246千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.10円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて「写真スタジオ事業」を開始しました。また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフ(現(株)Pargolf & Company)を連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,071,176	61,976	1,435,135	25,568,288	—	25,568,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,121	42,054	14,675	60,851	△60,851	—
計	24,075,297	104,031	1,449,810	25,629,139	△60,851	25,568,288
セグメント利益又は損失(△)	1,662,483	△40,465	△238,864	1,383,153	—	1,383,153
その他の項目						
減価償却費	364,102	10,814	9,412	384,329	—	384,329
受取利息	2,213	1	11	2,226	△1,810	416
支払利息	△92,897	△1,369	△3,256	△97,524	1,810	△95,713
持分法投資損失(△)	△5,779	—	△318	△6,098	—	△6,098

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,511,019	73,376	1,392,584	27,976,981	—	27,976,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,918	40,091	17,390	64,400	△64,400	—
計	26,517,938	113,468	1,409,975	28,041,382	△64,400	27,976,981
セグメント利益又は損失(△)	2,034,159	△14,472	△292,405	1,727,281	△23,203	1,704,078
その他の項目						
減価償却費	373,349	8,772	15,932	398,055	—	398,055
受取利息	2,442	1	63	2,508	△2,007	500
支払利息	△97,414	△1,482	△3,868	△102,765	2,007	100,757
持分法投資利益	367	—	4,998	5,365	—	5,365

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	6,840,624	広告制作
株式会社電通	5,315,266	広告制作

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	7,356,646	広告制作
株式会社電通	6,691,389	広告制作

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
減損損失	—	—	209,487	209,487	—	209,487

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
(のれん)						
当期償却額	92,331	—	65,975	158,307	—	158,307
当期末残高	191,872	—	—	191,872	—	191,872
(負ののれん)						
当期償却額	1,532	—	—	1,532	—	1,532
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
(のれん)						
当期償却額	81,562	—	559	82,121	—	82,121
当期末残高	181,911	—	—	181,911	—	181,911
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	809.07円	844.61円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,131,021	10,796,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	497,997	624,122
(うち新株予約権)(千円)	(85,078)	(87,746)
(うち少数株主持分)(千円)	(412,918)	(536,376)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,633,024	10,172,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,906,225	12,044,348

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	26.15円	53.90円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	310,575	645,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,575	645,155
普通株式の期中平均株式数(株)	11,876,474	11,969,561
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.87円	52.67円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	130,380	279,214
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(130,380)	(279,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 部門別売上高明細表

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	14,011,235	54.8	14,940,862	53.4
	改訂	458,157	1.8	523,584	1.9
映像作品 (注) 1		4,075,340	15.9	4,623,822	16.5
その他	プリント	1,698,378	6.6	1,502,052	5.4
	企画等	1,390,209	5.4	1,843,923	6.6
	その他 (注) 2	2,437,853	9.5	3,076,773	11.0
広告制作事業		24,071,176	94.1	26,511,019	94.8
写真スタジオ事業		61,976	0.2	73,376	0.2
メディア関連事業		1,435,135	5.6	1,392,584	5.0
合計		25,568,288	100.0	27,976,981	100.0

② 部門別受注状況明細表

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	14,417,442	2,025,781	14,432,113	1,517,032
	改訂	494,402	75,644	465,640	17,700
映像作品 (注) 1		4,082,787	618,549	4,852,387	847,114
その他	プリント	1,700,706	2,328	1,500,186	462
	企画等	1,577,588	269,441	1,694,190	119,708
	その他 (注) 2	2,427,973	115,043	3,110,387	148,657
広告制作事業		24,700,902	3,106,788	26,054,906	2,650,674
写真スタジオ事業		61,976	—	73,376	—
メディア関連事業		1,435,135	—	1,392,584	—
合計		26,198,014	3,106,788	27,520,867	2,650,674

(注) 1. CM以外の広告映像・デジタルコンテンツ・映画・TV番組・ミュージックビデオ等の売上となります。

2. デジタル編集・CG制作・撮影スタジオ・海外拠点等の売上となります。

③ 経営指標等の状況

i 平成26年3月期

	第1四半期 (25年4月～25年6月)	第2四半期 (25年4月～25年9月)	第3四半期 (25年4月～25年12月)	第4四半期 (25年4月～26年3月)
売上高	6,319,273	13,183,186	19,159,745	27,976,981
差引売上総利益	1,199,909	2,452,331	3,564,035	5,232,128
営業利益	343,350	773,528	987,781	1,783,100
経常利益	341,196	722,391	919,340	1,704,078
税金等調整前当期純利益	341,196	757,494	959,557	1,698,730
当期純利益	102,950	273,987	288,660	645,155

ii 平成25年3月期

	第1四半期 (24年4月～24年6月)	第2四半期 (24年4月～24年9月)	第3四半期 (24年4月～24年12月)	第4四半期 (24年4月～25年3月)
売上高	6,168,735	12,714,788	18,171,986	25,568,288
差引売上総利益	1,208,244	2,275,450	3,223,642	4,515,334
営業利益	460,051	803,042	885,025	1,381,817
経常利益	456,708	771,212	832,969	1,383,153
税金等調整前当期純利益	455,708	767,184	825,201	1,282,646
当期純利益	189,866	284,398	241,402	310,575

iii 平成24年3月期

	第1四半期 (23年4月～23年6月)	第2四半期 (23年4月～23年9月)	第3四半期 (23年4月～23年12月)	第4四半期 (23年4月～24年3月)
売上高	3,755,166	9,091,091	14,575,998	21,671,857
差引売上総利益	490,231	1,420,325	2,496,378	4,079,402
営業利益 (△損失)	△91,424	191,550	604,248	1,499,777
経常利益 (△損失)	△90,880	177,361	569,359	1,454,971
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△90,880	181,584	566,569	1,452,705
当期純利益 (△損失)	△68,388	72,301	185,223	674,570